

□議員名：藤岡修美

## 1 過去の災害を踏まえた風水害等の想定について

論点	台風による過去の災害を踏まえた風水害等について、本市の地域防災計画での想定を聞く。
回答	台風が九州の西海上または西九州に上陸後、北東に進んだ場合に、本市では大きな被害が発生しており、このようなコースの場合、猛烈な風によりまして、瀬戸内海や豊後水道から海水が吹き寄せられ、高潮による被害の発生が想定される。

論点	大雨による過去の災害を踏まえた水害や土砂災害について、本市の地域防災計画での想定を聞く。
回答	本市では、梅雨前線による豪雨は、前線が山口県や福岡県の近くに長く停滞するときに発生しやすい。また、数日間の大雨の後、集中豪雨となるときは、河川の氾濫、浸水、崖崩れ等の被害が発生する可能性が高くなり、満潮時の大雨には、特に警戒を強めている。

論点	高潮による過去の災害を踏まえた災害について、本市の地域防災計画での想定を聞く。
回答	高潮による災害は、台風によることが多いため、台風による被害想定と同じと捉えている。堤防などのハードを整備しても、それを越える災害が多く発生おり、常に最新の情報を入手し、最悪を想定して臨機応変に対応していきたいと考えている。

## 2 自然災害に強い市土の形成について

論点	自然災害に強い市土の形成について、本市の治山事業の状況を聞く。
回答	集中的な豪雨による災害防止や地球温暖化に対して、森林は大きな役割を担っているため、今後とも治山事業を推進するとともに、森林の持つ公益的機能を維持増進し、国、山口県と連携を図りながら、適切に森林管理をしていく。

論点	自然災害に強い市土の形成について、土砂災害についての対策状況を聞く。
回答	土砂災害危険防止施設の整備は、県が実施しており、地すべり指定箇所2カ所、急傾斜地崩壊危険区域30カ所及び砂防指定地22カ所が対策工事が完了している。現在は、波瀬の崎地区と藤ヶ浴地区で対策工事が行われている。

論点	自然災害に強い市土の形成について、河川の浸水災害についての対策状況を聞く。
回答	浸水等の災害を防ぐため、必要に応じてしゅんせつ工事を実施して流下能力の確保を行っている。近年は、平成22年の厚狭川氾濫を契機に、河川改修や浚渫を行い、また周防灘高潮対策事業の一環として、厚狭川、前場川の堤防のかさ上げ工事を行っている。

論点	自然災害に強い市土の形成について、海岸の浸水災害についての対策状況を聞く。
回答	本市の海岸保全区域は約43.7kmだが、県が海岸保全施設の整備を行っている。河川関係では前場川及び厚狭川が整備中で、海岸関係では、横土手地区及び大浜地区が整備中である。また、農林振興局は、黒埼開作地区と松屋、埴生地区を整備中である。

論点	自然災害に強い市土の形成について、低地の浸水災害についての対策状況を聞く。
回答	浸水被害低減を目的に排水機場が設けてあり、適正な運転や維持管理に努めているが、市内の一部地域において、大雨時に、内水被害が発生している。特に内水被害の頻度が高い高千帆地区については、整備計画を策定し、本年度、水路整備に着手する予定である。

論点	自然災害に強い市土の形成について、ため池災害についての対策状況を聞く。
回答	老朽化したため池は、危険ため池に指定し、防災上、重要な農業用ため

	池は、特定農業用ため池として94カ所指定しており、使用するため池については改修、使用しないものについては、切開を協議・検討し、計画的に対応を行っていく。
--	--

論点	近年の異常気象による自然災害に対して、決して安全と言えない本市だが、防災あるいは減災についての考えを市長に聞く。
回答	常日頃から関係者全員が高い危機意識を持ち、自助、共助、公助の役割を果たしながら、安心・安全なまち、そして自然災害に強いまちづくりを目指して、関係機関、そして諸団体の皆様方とも連携をとりながら、しっかり取り組んでいく。

### 3 ハザードマップの作成目的と利用状況について

論点	ハザードマップの作成目的と利用状況について聞く。
回答	ハザードマップは、被災想定区域や避難場所、避難経路などの防災関係施設の位置を表示した地図で、これを利用することにより、住民が迅速、的確に避難できるため、災害による被害の低減に当たっては、非常に有効であると考えている。

論点	ハザードマップの問い合わせ先を危機管理室に統一できないか。
回答	それぞれ専門的な知識が必要なので、住民の問い合わせに危機管理室が全て対応するという事は難しいが、危機管理室を問い合わせ先の代表にするということは、可能であると考えている。

論点	国は、内水ハザードマップの作成を進めるように通知しているが、本市の対応はどうか聞く。
回答	内水ハザードマップを作成するには、多大な費用と時間がかかるため、今後、住民のより安全な避難行動のために、どの地域を対象として、どのような手法により作成していくべきかについて、研究していく。